



令和7年2月10日

上場会社名 多木化学株式会社
代表者 代表取締役社長 多木 勝彦
(コード番号 4025 東証プライム)
問合せ先責任者 総務人事部長 岡本 修
(TEL 079-437-6002)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針に関し、令和6年2月13日に開示した内容を更新し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状分析

	令和2年 12月期	令和3年 12月期	令和4年 12月期	令和5年 12月期	令和6年 12月期
経常利益(百万円)	2,166	2,982	3,144	1,337	3,161
ROE(%)	5.9	6.8	6.7	4.1	6.4
1株当たり当期純利益(円)	180.37	221.46	237.53	156.86	271.37
1株当たり配当額(円)	45.00	50.00	50.00	50.00	55.00
1株当たり純資産(円)	3,114.67	3,378.42	3,689.28	3,994.74	4,468.46
自己資本比率(%)	62.7	63.5	63.5	65.9	64.9
期末株価(円)	6,520	5,800	4,555	3,215	3,450
PBR(倍)	2.09	1.72	1.23	0.80	0.77

・当社グループの令和5年度の業績は、アグリ事業の不振やエネルギーコストの上昇等により減収減益となりましたが、令和6年度は、肥料の販売価格が値下がりしたものの、販売数量が回復したことに加え、水処理薬剤やスマートフォン向け高純度酸化タンタルの需要が大幅に回復したことにより、増収増益となりました。このような業績動向の中、バカマツタケの商品化の遅れもあり、令和6年9月以降PBRは1.0倍を下回る状況が続いております。当社の株価は令和2年以降低下傾向にあります。これは、株式市場における当社の企業価値向上への期待に十分に答えられていないことが主な要因であると認識しております。

2. 対応方針

- (1) 多木化学グループミッション「伝統と革新～100年先も選ばれる企業に」のもと、策定した「長期ビジョン2050」において、ありたい姿、実現したいことを明確化し、長期的な視点で企業価値向上、持続的成長を図ってまいります。
- (2) 一方、令和6年を初年度とする5カ年の「中期経営計画2028」では、その目標とした連結売上高420億円、連結営業利益30億円、ROE6.0%以上を目指します。
- (3) ステークホルダーとのコミュニケーション強化、株主還元のさらなる充実を図ります。

3. 対応方針に沿った取り組み

- (1) 環境、社会、地域を戦略の軸として、アグリ、化学品、不動産の3本の柱をさらに深化させるとともに、独創的、革新的な新事業・新製品で、持続的成長を目指します。
- (2) 「中期経営計画 2028」で掲げた以下の基本方針のもと、設定した事業ごとの行動計画を着実に遂行することにより売上拡大、利益向上に努め、目標達成を実現してまいります。
 - ①成長事業への積極的投資と新事業の創出
 - ②既存事業の深化による収益力向上
 - ③サステナビリティ・トランスフォーメーションの実践
 - ④GRC(G:ガバナンス、R:リスク管理、C:コンプライアンス)の推進

令和6年12月2日開催の取締役会において、洛東化成工業株式会社の株式の56.3%を取得し会社化することを決議いたしました。同社の株式取得は、当社グループの主要セグメントであるアグリ事業におけるバイオスティミュラントや化学品事業における環境に配慮した水処理薬剤の開発、さらに新たな研究開発において事業シナジーを発揮することが期待されており、長期ビジョンの達成に向けて強力な推進力の一つとなると考えております。

「長期ビジョン 2050」「中期経営計画 2028」については、令和6年2月に当社ウェブサイトにて開示しました「多木化学グループ 長期ビジョンおよび中期経営計画」もあわせてご参照ください。(QRコードはこちらです→)



(3) ステークホルダーとのコミュニケーション強化、株主還元のさらなる充実

①株主・投資家とのコミュニケーション

適時・適切な情報開示、サステナビリティ報告書、個人投資家様向け会社説明会や個別IRミーティングなどの対話を通じて、中長期的に当社グループをご支援いただけるよう投資家様との関係を一層強化してまいります。

②安定した配当の継続と株主還元のさらなる充実

当社では、株主様への利益還元を重要な経営課題として位置づけています。

令和7年12月期の配当予想は、令和6年12月期の1株あたり55円(予定)から5円増配し60円としました。連結配当性向が30%以上となるよう常に意識しておりますが、安定した配当を継続することを基本方針としております。そのため、好業績の際は連結配当性向が低くなる場合がございます。適時適切な自己株式取得も引き続き機動的に実施することで総還元性向を高め、今後も株主還元のさらなる充実に努めてまいります。

③資本効率の向上

政策保有株式の縮減を進め、資本効率の向上を意識した財務戦略を実施いたします。

また今後、手元資金の有効活用や各種ファイナンスを活用した成長事業への積極的投資により一層の収益性の向上を図り、ROEの向上に努めてまいります。

以上